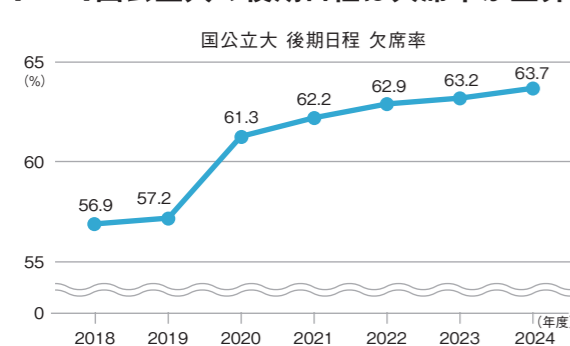


【図表3】偏差値帯別で異なる共通テスト志望者数増減(2024年度)

偏差値帯	全志望者の指数 +5以上																全志望者の指数 -5以下																	
	人文科学	語学	法学	経済・経営・商学	社会学	国際関係学	教員養成・教育学	生活科学	芸術学	総合科学	保健衛生学	医学	歯学	薬学	理学	工学	農・水産学	人文科学	語学	法学	経済・経営・商学	社会学	国際関係学	教員養成・教育学	生活科学	芸術学	総合科学	保健衛生学	医学	歯学	薬学	理学	工学	農・水産学
75以上			93	98					74		102								105	98	65	96	77			100								
70~74	90	127	96	91	98	88	99		95		96		95	107	104	82	107	143	110	98	102	114	104	109	126	95	106							
65~69	97	97	94	97	77	98	101	79	142	101	81	99	90	87	96	99	101	125	110	103	96	110	118	107	82	107	102	97		98	97	88	106	
60~64	102	96	98	98	98	99	105	97	113	100	95		106	103	97	104	100	102	108	96	109	109	96	91	92	90	97		72	87	92	92	95	
55~59	101	104	102	101	106	113	97	96	99	107	103		114	116	107	99	102	92	92	99	117	100	101	89	93	92		127	101	100	96	98		
50~54	102	99	99	104	104	95	101	90	91	101	102				102	99	108	93	93	99	93	94	88	98	81	90	91	91	93	93	105	98	104	
45~49			107	102	118	89	107	95	94	103	99				114	95	104	83	81	79	87	80	89	88	79	90	86	87		92	87	90	87	93
40~44												130				89	90	93	79	76	79	78	84	79	97	65	107				147	82		
35~39																																		
35未満																																		
志望者計前年比	99	97	97	98	98	102	99	94	97	93	99	97	103	92	101	98	99	98	97	102	94	98	100	94	82	91	94	90	96	94	92	97	97	

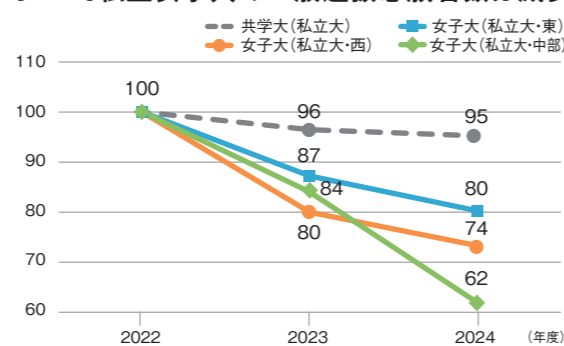
*ベネッセコーポレーション調べ (数値は対前年指数、偏差値は「第3回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試」のB判定値)
全志望者の指数：国公立大98、共テ利用私大95

【図表5】国公立大の後期日程は欠席率が上昇



*文部科学省「後期日程第1時限目の受験状況」より

【図表4】私立女子大の一般選抜志願者数は減少



*進研アド調べ(5月2日集計)
※数値は2022年度を100とした一般方式の指数 ※西は中部除く

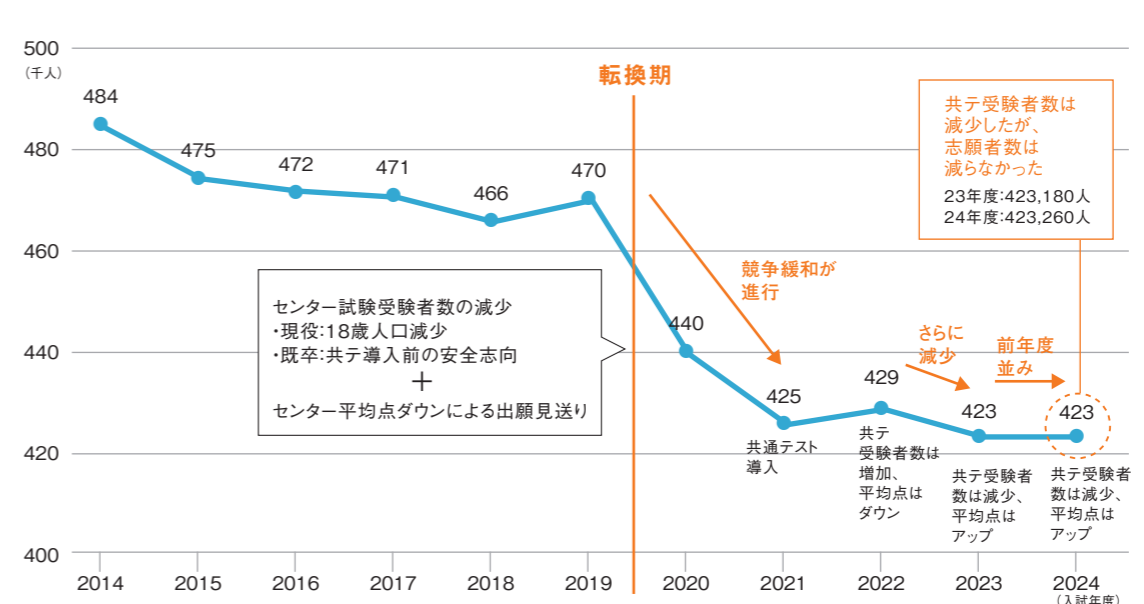
後期のマーケット縮小も顕著だ。国公立大学の後期日程の欠席率は上昇が続いている【図表5】。「後期に出願したが、前期や私立大学に合格したので欠席した」という受験生の状況が浮かび上がる。後期出願の「保険」は受験生の安全志向を示すものだ。高校教員からは「後期があると生徒が前期までにチャレンジできてよい」という声を聞く。後期入試を取りやめる際には、事前にパイプの太い高校と対話するとよいだろう。

偏差値帯別の傾向では、国公立大学は、偏差値帯55〜64での増加がめだつ。難関大学も出願者数は微増だった。従来、国公立大学を諦めていた層が多く志望したということだろう。一方、私立大学では、偏差値帯上位の大学で増加。より上位大学への合格をめざし、積極的に志望したと見るのがよいだろう。ただし、その層は国公立大学志望者とも重なりがちだ。共通テスト利用入試の歩留まり率は低かったのではないか。

近年、募集環境が厳しい私立女子大は、状況がさらに悪化。女子大に多く設置されている生活科学系統の不人気に加え、共学の難易度上位大に合格しやすくなったことが主な理由だろう。減少幅が大きく深刻だ【図表4】。

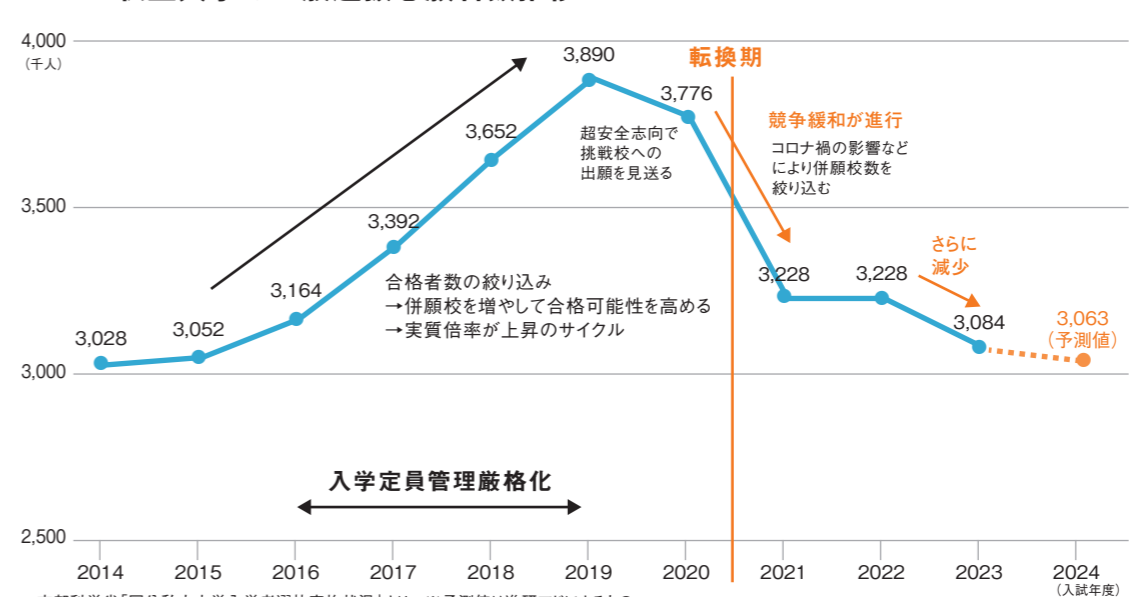
受験動向の特徴を押さえる

【図表1】国公立大学の一般選抜志願者数推移



*文部科学省「国公立大学入学選抜確定志願状況」より(国際教養大学、新潟県立大学、敬啓大学及び芸術文化観光専門職大学は各自日程による試験実施のため含まない)

【図表2】私立大学の一般選抜志願者数推移



*文部科学省「国公立大学入学選抜実施状況」より ※予測値は進研アドによるもの

まず、一般選抜の志願者数推移を確認しておこう【図表1】。

国公立大学に関しては、動きがあったのは2020年度入試だ。18歳人口減少に加え、大学入試センター試験の難化により、47万人前後で推移していた志願者数が44万人に大きく減少。その後は42万人台に落ち着いている。2024年度入試でも志願者数は前年並みで、18歳人口の減少率を加味すると、国公立志向は根強いと言える。

私立大学については【図表2】、入学定員管理厳格化によって合格者数の絞り込みが行われ、それに伴う併願校数増により志願者数が右肩上がりだったのが、2021年度入試で急転。コロナ禍の影響などにより併願校数の絞り込みが進み、志願者数が激減したまま回復していない。2024年度入試は微減にとどまる見込みだ。

2024年度入試における特徴的な動きを確認しよう。まず、共通テスト利用枠の志願者数の増減を学問系統ごとに見ると【図表3】、理系人気は落ち着いた感があり、コロナ禍に減少傾向にあった国際関係学系統は回復の兆しが見られる。

受験生の心理から読む
志願者数の変化

まず、一般選抜の志願者数推移を確認しておこう【図表1】。

国公立大学に関しては、動きがあったのは2020年度入試だ。18歳人口減少に加え、大学入試センター試験の難化により、47万人前後で推移していた志願者数が44万人に大きく減少。その後は42万人台に落ち着いている。2024年度入試でも志願者数は前年並みで、18歳人口の減少率を加味すると、国公立志向は根強いと言える。

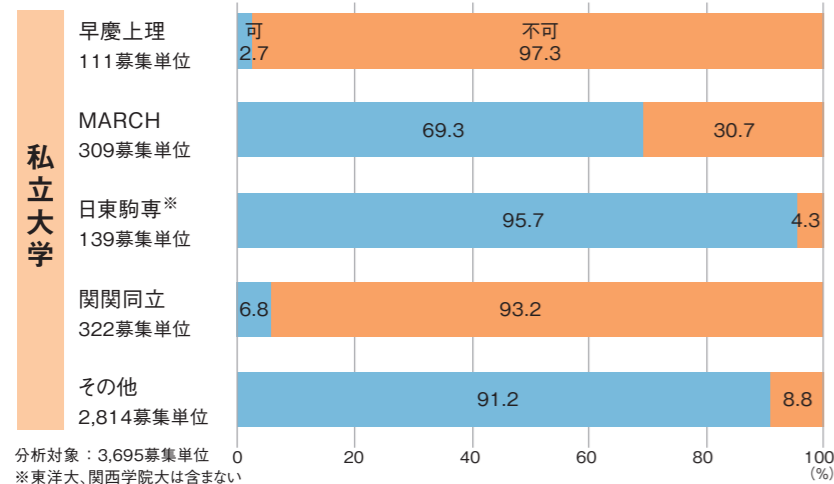
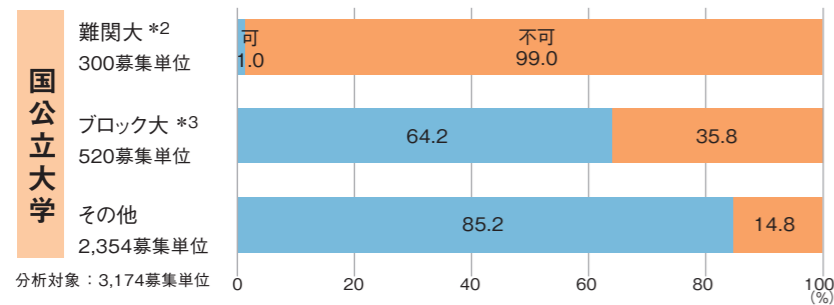
私立大学については【図表2】、入学定員管理厳格化によって合格者数の絞り込みが行われ、それに伴う併願校数増により志願者数が右肩上がりだったのが、2021年度入試で急転。コロナ禍の影響などにより併願校数の絞り込みが進み、志願者数が激減したまま回復していない。2024年度入試は微減にとどまる見込みだ。

2024年度入試における特徴的な動きを確認しよう。まず、共通テスト利用枠の志願者数の増減を学問系統ごとに見ると【図表3】、理系人気は落ち着いた感があり、コロナ禍に減少傾向にあった国際関係学系統は回復の兆しが見られる。

新課程対応は？ 共通テストをどう活用？
一般選抜の課題

新課程入試への対応、一般選抜における志願者の確保や歩留まり率の改善など、課題山積の一般選抜。18歳人口減少の中、一般選抜はどう設計していくべきなのか。

【図表9】地歴・公民を課す際の「地理総合／歴史総合／公共」選択の可否



【図表10】共通テスト地歴・公民のサンプル問題の特徴

科目	特徴
歴史総合	①生徒が、資料をもとに「問い」を追究するという設定で展開されている。 ②日本と世界の資料を用いた考察が求められる、中学歴史の知識に加えて、概念的な理解の獲得が求められる。 ③個々の歴史事象の暗記ではなく、大局的に歴史を捉える力が求められる。
地理総合	①資料をもとに生徒が話し合っ解決策を導く過程が設問として展開されている。 ②グラフ、統計表、主題図、写真、文献など多くの種類が用いられ、GISの活用を含めて、正しく資料を読み取り、考察する力が問われている。 ③地理的根拠をもって解決策を考察する論理的思考力が重視されている。
公共	①様々な立場から多面的・多角的に考察する力が求められる。 ②多様な資料の読解に基づいて考察する必要がある。 ③探究活動など生徒の学習場面を題材とした出題。

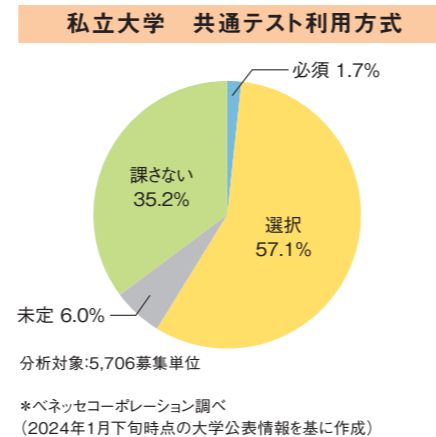
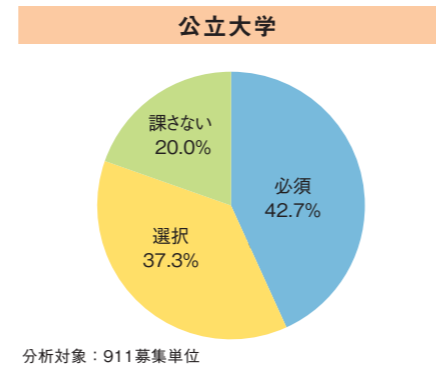
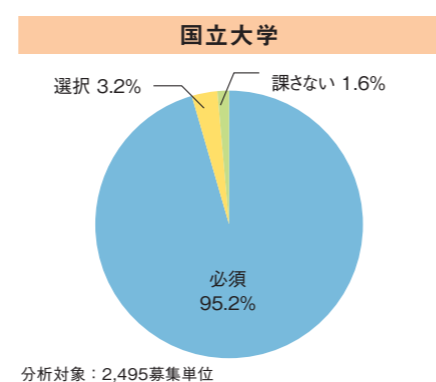
*ベネッセコーポレーション分析(サンプル問題は大学入試センターが公表したもの)

■地歴・公民科目の扱い

共通テストの「地理総合／歴史総合／公共」の選択は国立大学の難関大ではほぼ選択不可で、^{*2}ブロック大では64%、それ以外では85%の募集単位で選択可能だ【図表9】。私立大学は大学群によって状況が異なり、「早慶上理」^{*2}「関関同立」は9割以上の募集単位で選択不可、「MARCH」は約7割の募集単位で選択可としている。総合科目の作間に戸惑う大学もあるだろう。教科書と併せて、共通テストのサンプル問題の分析【図表10】を参考にしてほしい。

*2 北海道大、東北大、東京大、東京工業大(2024年10月から東京科学大)、一橋大、名古屋大、京都市大、大阪大、神戸大、九州大
*3 筑波大、千葉大、横浜国立大、新潟大、金沢大、信州大、岡山山、広島大、熊本大、東京都立大、大阪公立大

【図表8】共通テストにおける「情報」の必須／選択の割合



5〜9%とする大学が多いが、中には京都大学工学部情報学科(22%)や富山大学工学部工学科知能情報工学コース(16%)のように高く設定するケースもある。私立大学の共通テスト利用方式で「情報I」が必須の募集単位はわずか1.7%。選択も57.1%にとどまるが、東京電機大学の4教科方式や立命館大学の共通テスト併用情報活用型のように、情報を重視する方式を設ける大学もある。教員不足等で「情報I」の対策が難しい高校は多く、「長期休暇に補習を実施」「生徒が自学自習できる教材を準備」と考えている。連携校を支援するものもよいだろう。

【図表6】国公立大学の新课程入試科目の概要と高校での対応

	教科・科目	概要	高校での対応
共通テスト	情報I	多くの国公立大が 必須 で課す	授業履修内容を踏まえた共通テスト対策が必要
	地歴・公民の選択科目	「 地理総合 、 歴史総合 、 公共 」の選択可否が大学や募集単位によって分かれる	「地理総合、地理探究」「歴史総合、日本史探究」「歴史総合、世界史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」からの選択が志望校対策への汎用性が高い
個別試験	数学②	「数学Ⅱ、数学B、 数学C 」が出題科目となる	「数学B」の2項目(数列、統計的な推測)及び「数学C」の2項目(ベクトル、平面上の曲線と複素数平面)から3項目の対策が必要
	国語	試験範囲を「現代の国語、言語文化、論理国語、 文学国語 、国語表現、 古典探究 」とする大学・学部や「現代の国語、言語文化(古文 、 漢文 からも 出題)」とする大学・学部がある	志望校の設定する試験範囲に応じた対策が必要
	数学	数学B(「 統計的な推測 」を含むか)、数学C(「 平面上の曲線と複素数平面 」を含むか)の試験範囲が大学・学部によって分かれる	志望校の設定する試験範囲に応じた対策が必要
	地歴	多くの募集単位が「探究科目」に「 総合科目 」を含む	「総合科目」と「探究科目」双方からの出題を想定した対策が必要

*ベネッセコーポレーション教育情報センター「新课程入試と探究型入試」(2023年12月)をBetween編集部にて一部加工

【図表7】共通テストにおける新旧課程対応～出題の参考

教科	新教育課程による出題科目	旧教育課程履修者等に対する経過措置		試験時間(配点)
		旧教育課程による出題科目	出題方法(出題範囲、出題科目選択の方法等)	
国語	「国語」	なし	—	—
地理歴史	「地理総合、地理探究」「歴史総合、日本史探究」「歴史総合、世界史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」「地理総合、歴史総合、公共」	「旧世界史A」「旧世界史B」「旧日本史A」「旧日本史B」「旧地理A」「旧地理B」	次のア、イのいずれかを選択し、解答する。 ア 新教育課程による出題科目の6科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。選択できない組合せについては別表1を参照のこと。 イ 旧教育課程による出題科目の10科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。ただし、同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。 新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を組み合わせることはできない。 なお、ア、イのいずれを選択するか及び受験する科目数については出願時に申し出ること。	1科目選択 60分 (100点) 2科目選択 130分 (うち解答時間 120分) (200点)
		「旧現代社会」「旧倫理」「旧政治・経済」「旧倫理、旧政治・経済」	—	—
数学	① 「数学I、数学A」「数学I」	「旧数学I」「旧数学A」「旧数学I」	新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を合わせた4科目のうちから1科目を選択し、解答する。	70分 (100点)
	② 「数学Ⅱ、数学B、数学C」	「旧数学Ⅱ・旧数学B」「旧数学Ⅱ」「旧簿記・会計」「旧情報関係基礎」	新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を合わせた5科目のうちから1科目を選択し、解答する。なお、科目選択に当たり、「旧簿記・会計」及び「旧情報関係基礎」の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。	70分 (100点)
理科	「物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」	なし	新教育課程による出題科目において、必要に応じて、旧教育課程履修者等が選択可能な問題を出題する場合がある。	—
外国語	「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」	なし	—	—
情報	「情報I」	「旧情報」	新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を合わせた2科目のうちから1科目を選択し、解答する。「旧情報」の出題範囲は、平成21年告示学習指導要領の「社会と情報」及び「情報の科学」の内容とする。なお、高等学校等において「社会と情報」「情報の科学」のいずれの科目を履修していても不利益が生じないよう、両科目の共通部分に対応した必答問題に加え、「社会と情報」に対応した問題及び「情報の科学」に対応した問題を出題し、選択解答させる。	60分 (100点)

*大学入試センター「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法」(2023年6月)

2025年度入試から、大学には新课程に対応した科目編成、出題範囲への変更が求められる。受験生は基本的に第1志望と出題範囲が重なる併願校を選ぶため、他大学の状況を把握しておきたい。

まず、国立大学の出題科目の概況を確認する【図表6】。共通テストの「情報I」に関しては、国立は国立大学協会の方針により、基本的に必須で課す。地歴・公民は、6科目編成となり、受験生は最大2科目を選択する。注目は、新たな組み合わせとして「地理総合、歴史総合、公共」が設定されたこと。ただし、これを選択できるようにするかは大学によって異なる。数学②は「数学C」も加わり、現行課程で「数学Ⅱ・B」を課していた大学は、ほぼ「数学Ⅱ・B・C」に変更する。

忘れてはならないのは、情報地歴・公民、数学で新旧の経過措置が必要になること。共通テストの措置を【図表7】に示したので、個別試験の参考にしてほしい。

■情報科目の扱い

国立大学では95.2%の募集単位が共通テストで「情報I」を必須とする【図表8】。配点比率は

*1 「地理総合、地理探究」「歴史総合、日本史探究」「歴史総合、世界史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」「地理総合、歴史総合、公共」

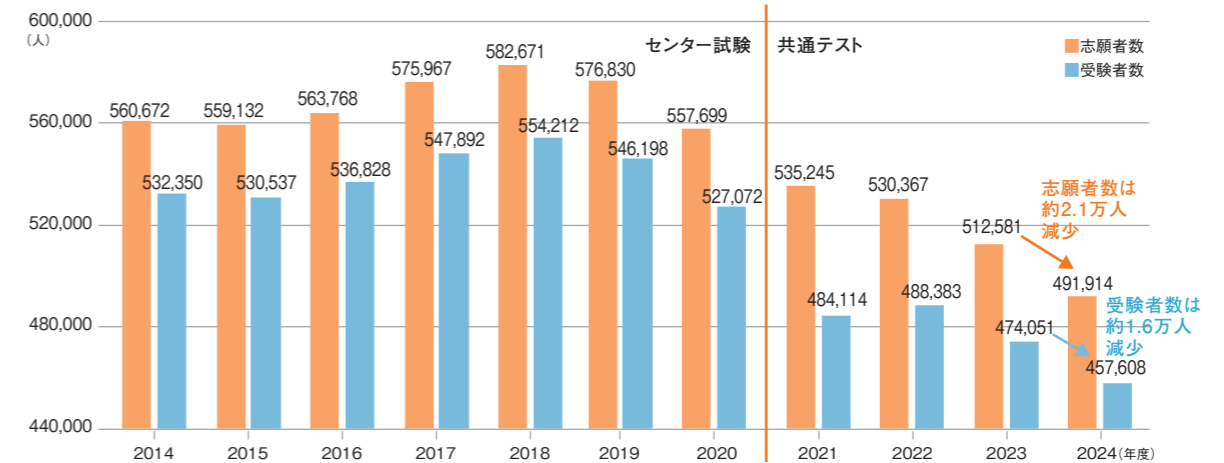
新课程入試対応の課題

新课程入試の課題は情報、地歴・公民への対応

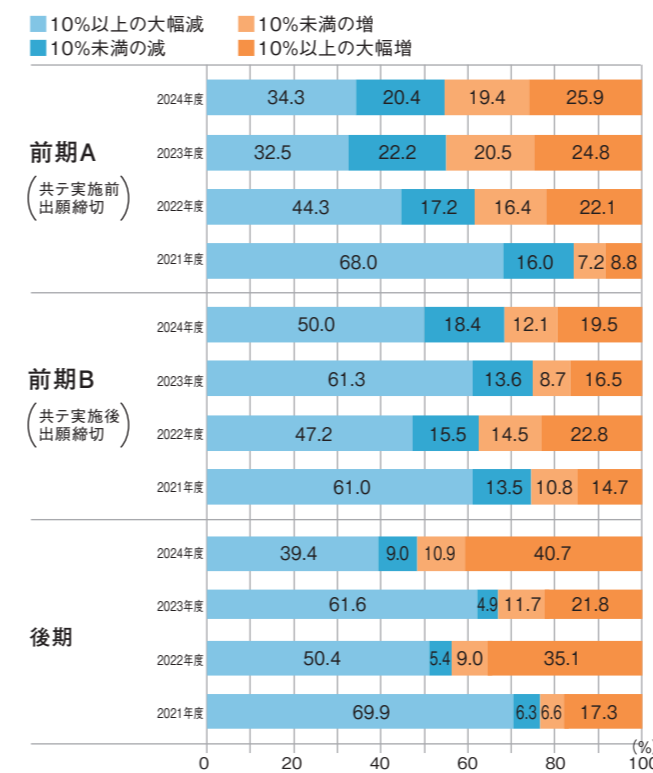
共通テスト利用の課題

受験生が活用しやすい
共テ利用の工夫

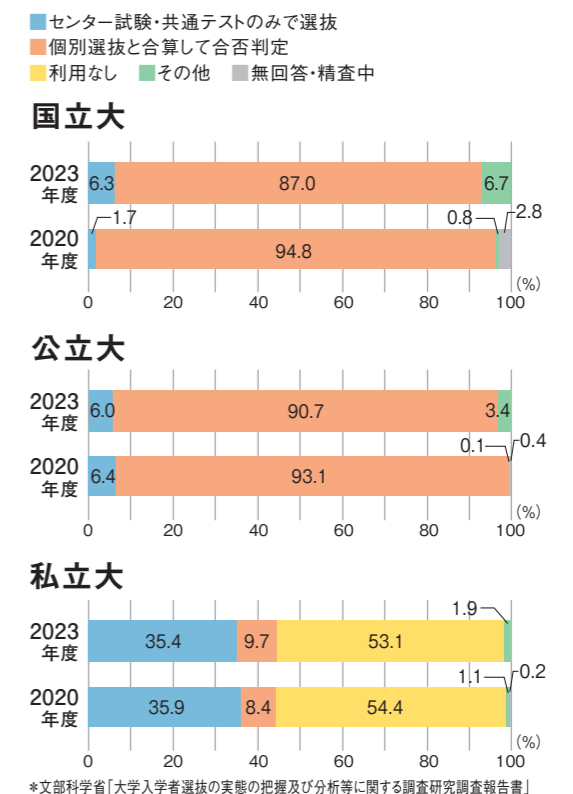
【図表11】共通テスト志願者数・受験者数の推移



【図表13】共通テスト利用方式の大学単位の志願者数増減



【図表12】共通テストの利用方法



共通テスト(大学センター試験)の志願者数は18歳人口の減少に伴って2018年から年々減り、2024年度入試では前年から約2・1万人減少した【図表11】。注目すべきは受験率だ。センター試験時には94%台だったが、共通テスト後は90・93%と低下した。年内入試の募集枠が私立だけでなく国立大学でも年々拡大し、その結果、年内入試で早期に合格が決まるケースが増えたからだと考えられる。

共通テストの利用方法についてはどうか。2020年度と2023年度で比較すると【図表12】、国立大学は、共通テストのみで選抜する募集単位が4・6ポイント上昇した。今後、志願者減少に直面した地方国立大学が、共通テストのみで選抜する枠を拡大すれば、エリア内で併願関係にある公立、私立大学の募集に大きく影響するだろう。

私立大学で共通テスト利用入試方式を実施している募集単位は、全体の約45%を占める(2023年度)。方式別に志願者数推移を見ると【図表13】、増加基調で見るとは共通テスト実施前に出願を

*4 本誌制作時点(2024年5月)では2024年度のデータは未公表。



(株)進研アド
入試サポート事業本部
事業本部長

水谷 明功

みずたにあきのり ●2000年ベネッセコーポレーション入社、2011年北陸支社長。2014年から進研模試、GTEC、小論文等の採点に携わる。2024年より現職。

革をリードする大学は新課程入試初年度からしっかり「情報」を課すなど、二極化する傾向が見られます。

【課題3】つくり手、つくり方の問題

入試方式の複線化や日程増、新課程対応などにより、作問担当教員の負担が増えているのに加えて、世代交代も問題になっています。ベテラン担当者が退職し、経験が浅い教員が作問にあると、問題の内容や難易度が安定しません。作問を輪番制にする大学もありますが、数年に1度の作問のために担当教員が高校の教科書を読み込むのは容易ではなく、ノウハウも蓄積されません。マンパワーがある大規模大学は学部の個別試験を続けられますが、そうでない大学は全学部統一入試で対応せざるを得ません。そうすると、一般選抜で学部のAPを反映した入試を行うのは難しくなるため、募集人員数が少なく面接や小論文等が主の年内入試でAPを反映するという流れが見られます。

「選抜する」という意識を変える必要が

文科省が出す方針は設置区分別や入試難易度別ではありません。中堅の私立大学がそれに対応するにしても大学の負担が大きいうえに、受験対策ができる受験生も少ないでしょう。ある意味、二極化はしかたないことです。全入時代が本格化した今、「選抜する」という意識を変える必要があるのではないのでしょうか。入学後にリメディアル教育をするのであれば、その内容を入試問題にするのも方法の一つです。大学で学ばせたい内容について課題を出し、それに取り組んでもらう。そんな学習に向かわせるための機会としての入試があってもよいのではないのでしょうか。

新課程に対応した入試問題作成の課題

新しい科目の作問、教員負担増をどう乗り越える?

2025年度入試から新課程入試が始まります。大学関係者対象のアンケートでは、入試において最も重視している課題として、「新学習指導要領への対応」が最上位に挙がっています【図表14】。そこで、新課程入試に関する課題を掘り下げて整理してみます。

【課題1】新科目への対応

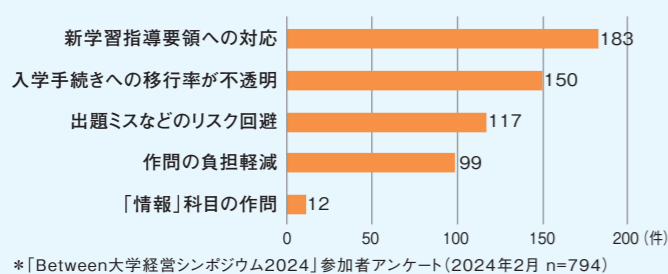
新課程移行後の一般選抜で、大学が頭を悩ませているのは歴史科目への対応です。前年に各大学から出された出題予告では、多くの大学が日本史・世界史という枠を外さず、「歴史総合の日本史部分」あるいは「歴史総合の世界史部分」の選択という形にしていたが、「こうした出題は歴史総合という科目の趣旨に反する」という指摘が文科省から入りました。そのため、出題範囲から歴史総合を外し、日本史探究、世界史探究へと変える大学も少なからずあります。歴史総合の作問は、日本史と世界史それぞれの担当者が一緒に問題を考える必要があり、こうした負担に耐えられる大学でない作問が難しいからでしょう。また、私立でも個別試験で「情報」を出題する大学が見られます。これは、偏差値上位の大学に限った傾向ではなく、情報系の教員の希望によるケースが多いようです。

【課題2】旧課程生への対応

2025年度入試は既卒の旧課程生も受験します。新旧両課程の共通範囲から問題を考えるのは非常に難しく、一方で新課程色が強い問題にしてしまうと、旧課程生用に別問題をつくる必要があります。最も入試問題をつくりにくい年度と言えるでしょう。

現状、前年度の入試から極力変えずに済むギリギリのラインで調整する大学が多いようです。一方で、入試改

【図表14】入試において最も重視している課題



縮め切る前期Aタイプ。背景として、国公立志望者が併願する私立大学に積極的に出願した結果だろう。共通テスト実施後に出願を締め切る前期Bタイプは、共通テストの平均点上昇にもかかわらず志願者数が減少。前期Aに合格して出願を取りやめた受験生の存在と、国公立第1志望層の出願があったことが考えられる。

共通テスト利用方式全体の志願者は対前年101・3と増加したが、学力上位層が東京・京阪神の大規模大学に積極的に出願したからだろう。他方、中小規模大学では共通テスト利用方式離れの動きが顕著になりつつある。

高校教員からは、共通テストの出題傾向の変化で専用の勉強が必要になり、私立大の試験勉強との両立が難しいという声も挙がっている。一般選抜の目的や作問内容・体制について、これを機に見直しはどうか。

選ばれる一般選抜の課題

- 1 一般選抜の目的を再確認
高校での一般選抜の意義を理解するとともに一般選抜で確保する層を定める
- 2 受験生の「安全安心」を意識
受験生は合格できるか不安。対策がしやすい設計と入試情報の早期公表が必要
- 3 新課程入試の作問体制の見直し
新課程への理解を深め、教員の負担を考慮しつつ適切な作問が可能な体制を構築